

第4節 下請分業システムの国際比較

既に述べたように、我が国の下請分業構造は、小規模企業の存在、それらの活発な新規参入、企業規模別賃金格差、地理的近接性等の要因を背景として、効率性を発揮しているが、これとの比較において諸外国、特に欧米の下請分業構造の特色を中小企業調査協会『下請分業構造の国際比較』、日本電子機械工業会『自動車部品メーカーのための米国進出検討調査団報告書』等によりいくつかの指標を用いてみてみると次のようになる。

1 親企業の内製化率と取引先企業数

(1) 内製化率の高さ

一般に欧米においては、外製化率が日本と比べ相当程度低い。この点を中間投下比率の高低という観点からみると、日本と比べ、米国がかなり低くなっているということは既にみたとおりである（第1節）。

これを、業種別にみると、次のとおりである。

① 自動車産業

自動車の生産には一般に2～3万点の部分品が必要とされ、自動車メーカーはこの部分品をアッセンブリーラインで組み立てて自動車を生産する。自動車メーカーがこれらの部分品のうち、一部を自ら内製し、一部を部分品専門業者から購入し、また、一部を加工外注によって調達するのが、ほぼ世界共通の分業生産方式である。その概略を図示するとほぼ図I-2-14のようになる。一般に外製化率は欧米企業が50%程度、日本の企業の場合は65～70%程度と、欧米企業のほうが低くなっている（GMで50%、フォードが60%、クライスラーが70%）が、欧米企業では自社のディヴィジョンで部品生産をするのに対し、日本では実質的に欧米企業の各ディヴィジョンに相当する関連部品メーカーが部品

図I-2-14 日本のA社と米国のB社の内外製状況の比較

